





アンゴラの基礎データ (広大な国土、安定と潜在力)




一般情報	
名称	アンゴラ共和国 (Republic of Angola) 所在していたコンゴ王国の王号ンゴラに由来
人口	25,789,024人(国家統計院国勢調査2014年) 男:12,499,041人, 女:13,289,983人 (ルアンダ州に全人口の27%が集中) (人口数はアフリカ54ヶ国中16位)
面積	124,7万平方Km(日本の約3.3倍) 4817kmの国境線、1650kmの海岸線
首都	ルアンダ(ルアンダ州の人口は694万人) ※ルアンダ市人口(210,7万人)
通貨	クワンザ(Akz) 1 USD = 166クワンザ(2017年5月現在)
言語 民族 宗教	ポルトガル語が公用語として全土で通用。民族的・宗教的対立がない。 (言語)ウンブンドゥ語、キコンゴ語、キンブンドゥ語 (民族)オヴァンブンドゥ族、キンブンドゥ族、バコンゴ族他 (宗教)在来宗教、カトリック、プロテスタント
元首	ジョゼ・エドアルド・ドス・サントス (1979年9月21日就任)
国立記念日	11月11日(独立記念日) 1975年にポルトガルから独立
国歌	進めアンゴラ! (Angola Avante!)



	年代	主な出来事	経済
	1483	現在の中央アフリカ地域からバントウ族が南下しコンゴ王国を形成。ポルトガル人航海士のディオゴ・カノンが現ザイレ州に到着	
植民地時代	1575	パウロ・デ・ノヴァイスにカピタニアとして譲渡	植民地経済
	1576	ルアンダ市創設	
	1590	ノヴァイス氏が総督として直接統治	
	1617	ベンゲラ建設	
	1951	ポルトガルがアンゴラを含む植民地を「海外州」として再編成。	
	1961	独立運動開始	1955年に油田が発見され石油開発が開始。
内戦時代	1975	ポルトガルから独立。アゴスティーニョ・ネット大統領就任。内戦始まる。	経済停滞
	1979	ドスサントス現大統領就任	
	1992 1994	ビセッセ合意により休戦・国連の監視の下、総選挙実施。内戦再開。 ルサカ合意	
	2002	サヴィンビUNITA党首が死亡し、内戦終結	
和平合意後	2008	平和後初の総選挙(MPLAが最多票→MPLAが圧勝(得票率81.64%))(8/31)	高成長 転換期
	2010	2010年憲法制定(現憲法)	
	2012	総選挙(MPLAが最多得票→MPLAが圧勝するも得票率減:72%)(8/23)	
	2017	総選挙(8月23日予定)	
		・1975年の独立直後から内戦に陥り、経済が疲弊。インフラ・産業が荒廃し、資源(石油&ダイヤモンド)に依存した経済へ。 国営石油企業ソナンゴル創設(1976) 鉱物公社Ferrangol創設(1986)	
		2003~2008 年平均15%以上の経済成長 石油生産:平均50,696万バレル/年(139万b/d) 1人あたりGDP:2007.7USD(平均) 石油が輸出の97%を占める。	
		2014~ 国際原油価格下落・外貨事情の悪化 石油依存経済から経済多角化へ	




安定した政治情勢




MPLAの長期安定政権


- 1975年独立以来一環してMPLAの単独政権。
—ドス・サントス大統領が38年に亘り強力な政権を維持
- 党の主導による中央集権体制を一貫して維持。
—主要な政策の決定権は党にある。
- 2002年和平合意後は安定した政情。
—反政府勢力の武装解除・動員解除が進み、国民和解、国家再建のプロセスが進展。
—2008年、2012年の選挙で与党MPLAが圧勝。
- ドス・サントス大統領が引退を表明(2017年選挙は不出馬)
- 大統領の健康状態
—大統領は健康に不安を抱えており、度々スペインで治療と静養。
—本年5月、容態深刻説流れる。



5



2017年総選挙




アンゴラ議会・選挙制度

- 一院制(任期は5年間)。
- 総議席220
 - ・全国区130議席
 - ・地方区 90議席(18州X5議席))。
- 比例代表制
- 最大政党が大統領、副大統領を出す(比例名簿1位、2位)。

2017年選挙スケジュール

- 選挙人登録(3月末)
- 選挙公示(5月1日)
- 選挙運動開始(7月(投票日1ヶ月前))
- 選挙実施(8月23日)。



事実上の選挙戦は始まっている

6

アンゴラ主要政党概要

2017年5月 在アンゴラ日本大使館 政務班

<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #e91e63; color: white;">党名</td> <td>アンゴラ人民解放運動(MPLA)</td> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;"> </td> </tr> <tr> <td>創設時期</td> <td>1956年</td> </tr> <tr> <td>党首</td> <td>エドワルド・ドス・サントス(大統領)</td> </tr> <tr> <td>副党首</td> <td>ジョアン・ロウレンソ(国防大臣)</td> </tr> <tr> <td>党員数</td> <td>約500万人(推定)</td> </tr> <tr> <td>支持州</td> <td>全体的に支持率が高いが、特に農村地区(クワンザ・ノルテ、クワンザ・スル、クネネ等)</td> </tr> <tr> <td>性格・補足</td> <td colspan="2">マルクス＝レーニン主義を基本路線とする左派政党で、「大きな政府」の政策を採用。内戦中はソ連、キューバ、北朝鮮の支援を受ける。2002年にUNITAと和平合意。2008年及び2012年の総選挙では圧勝。</td> </tr> </table>	党名	アンゴラ人民解放運動(MPLA)	 	創設時期	1956年	党首	エドワルド・ドス・サントス(大統領)	副党首	ジョアン・ロウレンソ(国防大臣)	党員数	約500万人(推定)	支持州	全体的に支持率が高いが、特に農村地区(クワンザ・ノルテ、クワンザ・スル、クネネ等)	性格・補足	マルクス＝レーニン主義を基本路線とする左派政党で、「大きな政府」の政策を採用。内戦中はソ連、キューバ、北朝鮮の支援を受ける。2002年にUNITAと和平合意。2008年及び2012年の総選挙では圧勝。		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #e91e63; color: white;">党名</td> <td>アンゴラ全面独立民族同盟(UNITA)</td> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;"> </td> </tr> <tr> <td>創設時期</td> <td>1966年</td> </tr> <tr> <td>党首</td> <td>イザイス・サマクヴァ</td> </tr> <tr> <td>副党首</td> <td>ラウル・マヌエル・ダング</td> </tr> <tr> <td>党員数</td> <td>約250万人(推定)</td> </tr> <tr> <td>支持州</td> <td>ビエ州、ルアンダ州、カビンダ州、ルンダ・スル州他</td> </tr> <tr> <td>性格・補足</td> <td colspan="2">欧米よりの自由主義を採用し、内戦中は米、中、南アの支援を受ける。選挙公約では脱中央集権化を図り、包括的・参加政府(GIP: Governo Inclusivo e Participativo)の創設を目指す。</td> </tr> </table>	党名	アンゴラ全面独立民族同盟(UNITA)	 	創設時期	1966年	党首	イザイス・サマクヴァ	副党首	ラウル・マヌエル・ダング	党員数	約250万人(推定)	支持州	ビエ州、ルアンダ州、カビンダ州、ルンダ・スル州他	性格・補足	欧米よりの自由主義を採用し、内戦中は米、中、南アの支援を受ける。選挙公約では脱中央集権化を図り、包括的・参加政府(GIP: Governo Inclusivo e Participativo)の創設を目指す。	
党名	アンゴラ人民解放運動(MPLA)	 																															
創設時期	1956年																																
党首	エドワルド・ドス・サントス(大統領)																																
副党首	ジョアン・ロウレンソ(国防大臣)																																
党員数	約500万人(推定)																																
支持州	全体的に支持率が高いが、特に農村地区(クワンザ・ノルテ、クワンザ・スル、クネネ等)																																
性格・補足	マルクス＝レーニン主義を基本路線とする左派政党で、「大きな政府」の政策を採用。内戦中はソ連、キューバ、北朝鮮の支援を受ける。2002年にUNITAと和平合意。2008年及び2012年の総選挙では圧勝。																																
党名	アンゴラ全面独立民族同盟(UNITA)	 																															
創設時期	1966年																																
党首	イザイス・サマクヴァ																																
副党首	ラウル・マヌエル・ダング																																
党員数	約250万人(推定)																																
支持州	ビエ州、ルアンダ州、カビンダ州、ルンダ・スル州他																																
性格・補足	欧米よりの自由主義を採用し、内戦中は米、中、南アの支援を受ける。選挙公約では脱中央集権化を図り、包括的・参加政府(GIP: Governo Inclusivo e Participativo)の創設を目指す。																																

<p>議席数</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #e91e63; color: white;">党名</td> <td>アンゴラ救国連合選挙連立(CASA-CE)</td> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;"> </td> </tr> <tr> <td>創設時期</td> <td>2012年</td> </tr> <tr> <td>党首</td> <td>アベル・シブクブク</td> </tr> <tr> <td>副党首</td> <td>アンドレ・ガスバル・デ・カルヴァーリョ</td> </tr> <tr> <td>党員数</td> <td>約100万人(目標値)</td> </tr> <tr> <td>支持州</td> <td>カビンダ州、ルアンダ州、ルンダ・ノルテ州</td> </tr> <tr> <td>性格・補足</td> <td colspan="2">2008年選挙でUNITAが惨敗し、元UNITA党員であったシブクブク氏が主導して、連立政党であるCASA-CEを設立。PADDA(アンゴラ民主発展支援)、PALMA(アンゴラ民主自由党)、PNISA(アンゴラ救国党)、PPA(アンゴラ平和党)に加え、本年はBD(民主党)とPDP-ANA(アンゴラ党名自由党)が加入。有権者の55%を占める若年層(35歳以下)を取り込み、汚職のない公平な政府を目指す。今後、選挙マニフェストを発表予定。</td> </tr> </table>	党名	アンゴラ救国連合選挙連立(CASA-CE)	 	創設時期	2012年	党首	アベル・シブクブク	副党首	アンドレ・ガスバル・デ・カルヴァーリョ	党員数	約100万人(目標値)	支持州	カビンダ州、ルアンダ州、ルンダ・ノルテ州	性格・補足	2008年選挙でUNITAが惨敗し、元UNITA党員であったシブクブク氏が主導して、連立政党であるCASA-CEを設立。PADDA(アンゴラ民主発展支援)、PALMA(アンゴラ民主自由党)、PNISA(アンゴラ救国党)、PPA(アンゴラ平和党)に加え、本年はBD(民主党)とPDP-ANA(アンゴラ党名自由党)が加入。有権者の55%を占める若年層(35歳以下)を取り込み、汚職のない公平な政府を目指す。今後、選挙マニフェストを発表予定。	
党名	アンゴラ救国連合選挙連立(CASA-CE)	 															
創設時期	2012年																
党首	アベル・シブクブク																
副党首	アンドレ・ガスバル・デ・カルヴァーリョ																
党員数	約100万人(目標値)																
支持州	カビンダ州、ルアンダ州、ルンダ・ノルテ州																
性格・補足	2008年選挙でUNITAが惨敗し、元UNITA党員であったシブクブク氏が主導して、連立政党であるCASA-CEを設立。PADDA(アンゴラ民主発展支援)、PALMA(アンゴラ民主自由党)、PNISA(アンゴラ救国党)、PPA(アンゴラ平和党)に加え、本年はBD(民主党)とPDP-ANA(アンゴラ党名自由党)が加入。有権者の55%を占める若年層(35歳以下)を取り込み、汚職のない公平な政府を目指す。今後、選挙マニフェストを発表予定。																

2012年選挙結果	票数	割合	補足
選挙人登録者数	9,757,671	棄権率 37.2%	<ul style="list-style-type: none"> ●傾向として、棄権票が多い州では、UNITAやCASA-CEが票を伸ばしている。 ●地方区90議席のうち、MPLAが81を獲得。野党の地方区での勝負が重要。
投票数	6,124,669		
有効票	5,756,004	93.98%	
白票	212,023	3.46%	
無効票	156,642	2.56%	

過去2回の選挙結果


過去2回の選挙結果

2012年総選挙結果


	得票数	得票率	獲得議席
MPLA	4,135,503	71.84%	175(79.5%)
UNITA	1,074,565	18.66%	32(14.5%)
CASA-CE	345,589	6.00%	8(3.6%)
PRS	98,223	1.70%	3(1.3%)
FNLA	65,163	1.13%	2(0.9%)
ND	13,337	0.23%	0

参考: 女性議員比率ランキング(下院)

1位 ルワンダ(51/80) : 63.8%	※1. ()内は、(女性議員数/全議席数) ※2. 出展: 列国議会同盟(IPU) 2016年12月版データ
2位 ボリビア(69/130) : 53.1%	
3位 キューバ(299/612) : 48.9%	
4位 アイスランド(30/63) : 47.6%	
22位 アンゴラ(81/220) : 36.8%	



選挙情勢・注目点



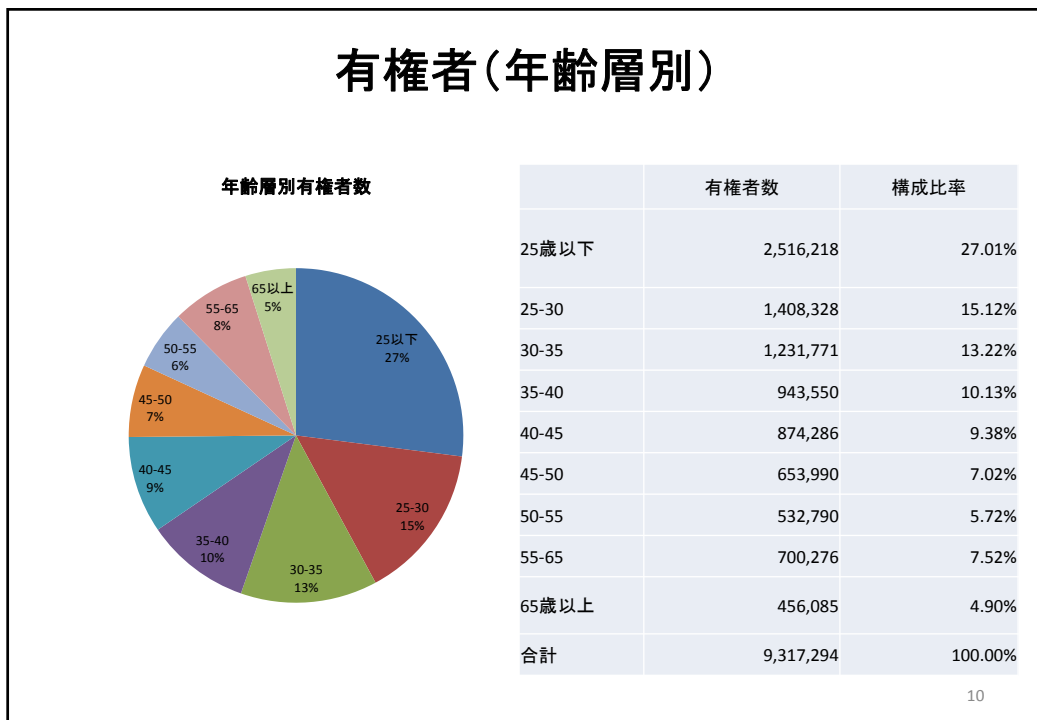
(情勢)

- 与党(MPLA)
 - 実績、圧倒的な資金力、動員力で有利な戦い。
 - 勝利は確信するも圧勝は期待せず。
- 野党(UNITA、CASA-CE)
 - 共に勝利の可能性を宣言(選挙が公正に行われればとの前置)
 - CASA-CEが第二党となる勢い。
- 世論調査が存在しないため、正確な予想は困難

(注目点)

- 勝敗ライン
 - MPLAへの批判もあり、勢力低下は必至(長期政権、経済危機、腐敗・汚職等)。
 - 勝敗ラインは6割程度か
- CASA-CEに注目
 - 若年層が支持(有権者の50%以上)
- 棄権率
 - 現政権への批判の目安となる(前回の棄権率37%)。

9



政権交替

●**ロウレンソ国防大臣**が大統領候補(MPLA勝利の場合)。

(大統領候補となった背景)

- ドス・サントス大統領の主導による党の決定。
- 安定、党内のバランスを重視(MPLA生え抜き、長いキャリア、軍部の掌握、オピブ ンドウ族出身など)。

(評価)

- 欧米諸国はじめ各国からは好印象。
- 有言実行、クリーンな政治家。

2017年3月30日

【学歴】1978～1982年 レーニン大学歴史学修士

【軍歴】1974年～ボンタ・ネグラの解放運動に参加

1982～1986年 クワンザ・スル州、ウアンボ州及びビエ州等の軍事オペレーションに参加、モシコ州隊長

1984～1990年 人民議会議員

1984～1987年 モシコ州知事

1987～1990年 ベンゲラ州知事

1992～1997年 MPLA情報長官

1998～2003年 MPLA幹事長

2003～2014年 第一国会副議長

2014年～国防大臣

2016年～MPLA副総裁

課題と展望

- ・政権の安定
得票率の大幅な低下は不安定要因。
- ・経済の立て直し
多角化、貧困・飢餓の削減、輸出産業の促進、投資環境整備、透明性
- ・各国との関係見直し
－日本との関係強化に期待を表明

11

課題の多いアンゴラ経済

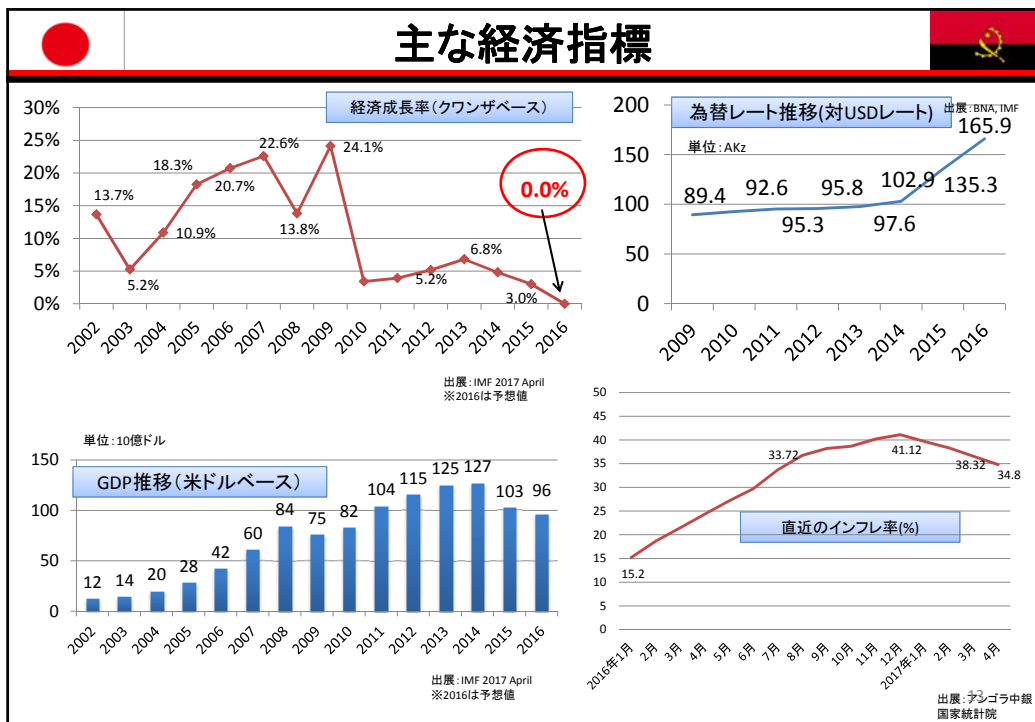
- 植民地時代は農業中心型の経済。
- 90年代までは内戦により疲弊した経済。和平合意後、急速に発展。
- 油価下落により石油依存型経済脱却、経済多角化を促進。

主要経済指標	
GDP	約958億USD (2017年発表値)
1人あたりGDP	3,502USD (同上)
インフレ率	40.39%
失業率	24%
貿易額	輸出 591.9億ドル 輸入 280.9億ドル
主要輸出国	中国(40%)、インド(7.7%)、米国(6.1%) ※2016年第3四半期
主要輸入国	ポルトガル(14.8%)、米国(12.6%)、中国(12.4%) ※2016年第3四半期
為替レート	1ドル＝165.903
基礎金利	16%
主要産業	石油

単位：%
出展：アンゴラ中銀(2012年GDP)

単位：%
出展：国家統計院(2016年第3四半期)

出展：IMF、アンゴラ中央銀行、外務省、国家統計院



アンゴラの経済危機への対応努力

- 石油依存経済からの脱却
 - 多様な潜在力を生かした経済の多角化
- 投資誘致
 - 投資環境整備
 - 投資協定
- 改革
 - 外貨不足問題
 - 国際金融社会における信用回復(中央銀行)
 - 輸産産業の育成による外貨獲得
 - ソナンゴル改革

11. アンゴラの主要産業:石油・ガス

鉱区マップ

今後の課題

【概要】

- ナイジェリアと並ぶアフリカ最大の産油国(生産量は約160万バレル/日)。
- 国営企業ソナゴル社が唯一の探査及び生産権保有機関。業績が悪化したソナゴル社の改革を行うため、イザベル・ドス・サントス氏(大統領長女)が取締役会会長に就任(2016年6月)。※大統領ファミリーのポストを増やすために、就任させたという意見もある。
- 2016年11月のOPEC協調減産合意に基づき、本年1月よりアンゴラは7.8万b/dの減産。

2015年 企業別日量生産(b/d) 出典:ソナゴル年間報告(2015)

Pluspetrol	1
Somoil	2
Sonangol P&P	55
BP	304
Exxon	314
Chevron	360
Total	295

豊富な埋蔵量
(BP統計,2014)

原油採掘埋蔵量
127億バレル

天然ガス埋蔵量
9.7兆m³

原油輸出先	比率
中国	47%
インド	13%
スペイン	6%
カナダ	6%
台湾	6%
南ア	5%
	15%

出展: 2015 Sonangol Universo

ソナゴル改革: イザベル氏による組織改革が進むが、その後改革の進捗に関する続報なし。

新規油田開発: 2015年以降、最終投資決定(FID)された案件がなく、産油能力が今後減退する可能性。

製油所能力: ルアンダ製油所のみ稼働(44000b/d, 2014年)。国内消費の約80%が輸入。

海外オイルメジャー関係: 石油税制の見直しの要望(シェブロン)、油田権益の売却訴訟問題(コバルト)

アンゴラの潜在力(鉱物)

- 鉱物資源は石油部門に次いでアンゴラGDPを支える重要な産業(ダイヤモンド公社(ENDIAMA)及び鉱物公社(FERRANGOL))。
- 主要鉱物は**ダイヤモンド、宝飾石(大理石等)、鉄鉱石、マンガン、ニッケル、銅**など。
- 内戦時はダイヤモンドが反政府団体UNITAの資金源。その後、「紛争ダイヤモンド」禁輸のため国連安保理が経済制裁措置。
- 和平後に、環境整備(外国資本参入、地雷撤去)が進み、ダイヤモンド以外の鉱物開発のF/S及びプロジェクト形成が各地で進行。
- FERRANGOL総裁より日本へのアプローチあり。

ダイヤモンド

- ・原油に次ぐ主要輸出品
- ・生産量: 901万カラット(2015)(世界6位)
- ・産地: 主にルンダ・ノルテ州、ルンダ・スル州
- ・補足: コマツがカトカ・ダイヤモンド鉱山に油圧ショベル等の重機を販売

ダイヤモンド生産量(ct)

2004	6.1
2005	7.1
2006	9.2
2007	9.7
2008	8.9
2009	9.2
2010	8.4
2011	8.3
2012	8.3
2013	8.6
2014	8.8
2015	9

出展: 2015 Kimberly process certification scheme
単位: 百万カラット

鉄鉱石

- ・内戦前までは盛んな鉄鉱石開発。
- ・産地: 主にクワンザルネ州、ウイラ州等
- ・主なプロジェクト:
 - (1)カサラ・キトゥンゴ(ブレF/S終了、大統領令承認)
 - (2)カシंगा(独立前最大、政府は製鉄所建設に関心)

その他鉱物

- マンガン**(産地: マランジェ、ウイラ他)
 - ・カサラ・キトゥンゴ(F/S中。外資参入待ち)
- 金**(産地: ウイラ、カビンダ、ウアンボ他)
 - ・ンボボ鉱山、シビンドウ鉱山などで採掘
- 銅**(産地: モシコ、クアンドクバンゴ他)
 - ・ザンビアから続くコッパーベルトがあり南部に豊富。
- リン酸塩**(産地: カビンダ、ザイレ州)
 - ・北部のカビンダ、ザイレでF/Sが進行中⁴⁶

農業

- 植民地時代はポルトガル資本による農産物輸出国。
- 内戦の影響で土地・農業インフラが荒廃。
- 農業可能用地約58百万haのうち利用はわずか5.2百万ha
- 家族農業が主体。アンゴラの農業生産全体のうち91.9%が小作農。
- 肥料、特に化学肥料の使用をする文化がなく、今後農業分野での成長の可能性大。



マランジェ州
(綿花生産地)

主要生産作物	生産量(トン)
根野菜 (キャッサバ、芋類)	16,219,865
穀物 (トウモロコシ、ソルガム、米、小麦)	1,408,826
園芸野菜 (玉葱、トマト、キャベツ、人参他)	5,188,006
果物 (バナナ、柑橘類、マンゴー、パイナップル)	3,388,993
豆類 (インゲン、採油植物)	472,380
コーヒー	10,758



クワンザ・スル、ベンゲラ、ウアンボ、ビエ、モシコ州で構成する中部地区でアンゴラ全体の農業用地6割を占める。

出展: 農業省Resultado da Campanha Agrícola 2010/11

水産

- アンゴラ海流とベンゲラ海流が交わるアンゴラ沖は、多様なプランクトンにより豊富な水産資源を保有。
- 国家開発計画(Programa Nacional de Desenvolvimento, PND 2013-17)では2016年の漁獲量の目標は48万4000トン(2016年は46.6万トンの水揚げ量。主にルアンダ、ベンゴ、ベンゲラ、ナミベ)。
- 水産業の中心となる産品は; 甲殻類、塩生産、養殖(ティラピア)、魚粉、魚油の5つ。
- 養殖で最も盛んなのはティラピア。Direcção Nacional da Aquicultura (DNA) 養殖漁獲量は上昇傾向にあり、2013年37トン、2014年305トン、2015年872トン。ただし2016年は半分程度に落ち込み。

アンゴラ近海
主な魚種
(※種類は日本と若干違いあり)

マダイ
スズキ
オキスズキ
カマス
ドラード
アジ(ムナグロアジ)
キハダマグロ
イセゴイ
サワラ
カジキ
イワシ など

主要漁港

- ルアンダ州ボアヴィスタ港
- クワンザ・スル州アンボイン港
- ベンゲラ州ファルタ湾
- ナミベ州トンボア港
※アンゴラ1の漁港





ナミベ州での水揚げ 18

観光

●観光資源が豊富とされるものの、活用しきれていない。今後の観光客の呼び込みに期待。
(補足:アンゴラ観光業のGDP寄与率は0.75%(2010年)。*日本は2.6%(2015))

●観光促進はホテル観光大臣所管。2011年にアンゴラ政府は、バルテノン・プログラム(Programa PARTENON)と称する観光マスタープラン(2011~2020年)を発表。2020年までに観光客(*アンゴラ人も含む)450万人を達成を目指す。

●2007年にプロジェクトMbanza Congoを発表。ザイレ州都ンバンザ・コンゴ(元コンゴ王国首都)の世界遺産登録を目指す。



ンバンザ・コンゴ
(Mbanza Congo)



ミラドール・デ・ルーア
(mirador de Iua)



キサマ国立公園
(Parque Nacional de Quissama)



トゥンダバール峡谷(Tundabala)





カランドウーラの滝
(quedas de Kalandura)
アフリカ2位の落差(105m)



ペドラス・ネグラス
(Pedras Negras)
岩山が連続する奇岩怪石地帯



セーハ・ダ・レーバ
(Serra da Leba) 19
アンゴラのいろは坂

アンゴラの文化

【ファッション】
アフリカ風の派手な柄布を用いたワンピースやシャツ等を仕立てて着る人もいるが、概ね西洋風の服装が多い。

髪型もお洒落に




【食生活】
ルアンダ市内のレストランはポルトガル料理が中心。アンゴラの代表的な料理はフンジであり、煮込み料理と一続きに食べることが多い。



フンジとカルル



ムフェテ

【音楽・ダンス】
豊穣、結婚、子供の誕生などを祝って体をくねらせて踊る、アンゴラの伝統音楽のセンバ(Semba)が、ブラジルのサンバのルーツ。





アンゴラのスポーツ



【男子サッカー】
Parancas Negras
2006年W杯出場



【女子ハンドボール】
アフリカ大会12回優勝
リオ五輪ベスト8



【男子バスケットボール】
アフリカ大会11回優勝
街中のストリートバスケットも盛ん



【日本の武道】

- ・柔道(女子柔道Faia選手がリオ五輪出場)
- ・空手(競技人口はアンゴラ全土で約5000人。次期大統領候補のロウレンソ国防大臣も空手経験者。)


※柔道, 合気道等はアンゴラ警察官の訓練にも取り入れられている。草の根文化無償にて, 2009年に柔道機材を整備。本年秋に空手大使杯を開催予定。




リオ五輪にて選手生活を終えたFaia選手



休日にビーチで武道の練習を行うアンゴラ人ら



アンゴラの外交



●外交方針

- －MPLAによる党主導の外交。
- －内戦時代には社会主義諸国(ソ連、キューバ、北朝鮮等)と軍事的に緊密な関係。
- －和平後、石油等経済開発の観点から国家資本主義により欧米との関係を強化。

●マルチ外交

- －非同盟路線を取りつつ、AU(アフリカ連合)の立場を堅持。
- －国連外交を重視。安保理非常任理事国を2期務める(03～04年及び15～16年)。
- －地域外交
 - －自国の平和と安定を背景に、地域の平和と安定に向け努力(コンゴ(民)情勢等)。
 - －SADC(南部アフリカ開発共同体)、ECCAS(中部アフリカ諸国経済共同体)、CIRGL(大湖地域国際会議、15年～議長国)に積極的に関与
- －CPLP(ポルトガル語諸国共同体)メンバー

●二国間関係

- －和平後の国家再建・内戦からの復興の過程で欧米、アジア諸国との関係を強化。
- －キューバ、北朝鮮との歴史的関係を維持

22

各国/地域との外交

マルチ・地域外交

CPLP(ポルトガル語諸国共同体)
ポルトガル語を公用語とする9ヶ国で連携。直近では、2016年10月に中国・CPLP経済協力・通商フォーラムに出席。また国連事務総長選挙中に、安保理非常任理事国であったアンゴラは、同じポルトガル出身のグテーレス候補を支持。

SADC(南部アフリカ開発共同体)
経済統合・共同市場の構築を目標とし、加えて紛争解決・予防にも取り組む。アンゴラは政治・安全保障機関の副議長国であり、直近ではコンゴ(民)情勢につき、対話を通じた平和的解決の働きかけ。

ECCAS(中部アフリカ諸国経済共同体)
中部アフリカ諸国の地域経済圏構築のために、1983年に創設された。しかしながら積極的な活動は見られず。

CIRGL(大湖地域国際会議)
2014年より議長国を務める。加盟国の紛争問題(ブルンジ、コンゴ(民)、南スーダン)につき、政府・野党側に対し、対話による解決の働きかけを実施。

二国間外交

ポルトガル
旧宗主国として強い繋がり。強い情報網を持つ。在留ポルトガル人15万人、進出企業2000社(アンゴラと何らかのビジネスを有している企業は1万社)。特に建設業は大手から中小まで多彩な事業を展開(新国会議事堂)。


ブラジル
在留ブラジル人は2万人。和平合意後、中国と並び復興を支援(BNDES等)、ペトロプラス、大手ゼネコンなどが進出するも、ブラジル国内事情で近年は停滞。オデブレヒトが、ラウカ水力発電(2000メガワット)、BIOCOM(砂糖、エタノール、エネルギー生産)に参画。ブラジル文化センターを有し、共通言語をツールに文化事業を積極的に実施。

米国
内戦中UNITAを支援
1993年 国交樹立
2014年 シコティ外務大臣の訪米の際に、米アンゴラ戦略的パートナーシップMOU署名。
2017年4月ロウレンソ国防大臣が米国を訪問

中国
資源確保を背景に、内戦後大規模なインフラ復興事業に協力(主として融資)

キューバ
内戦時にMPLAキューバ兵を派遣し、歴史的に強固な関係。教育、医療分野で支援。キューバには2千人のアンゴラ人留学生が滞在。

北朝鮮
対アンゴラ協力は安保理決議制裁対象



23

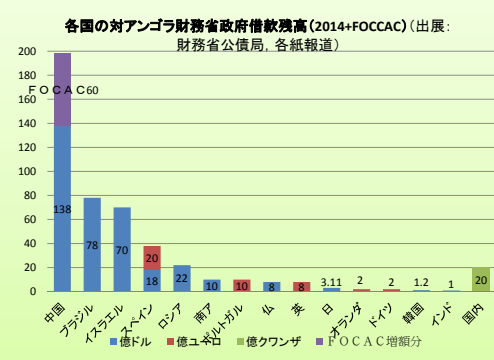
18. 中アンゴラ関係

- 2002年の内戦終了後、中国はいち早く経済復興を積極的に支援。
— 透明性を求める西欧諸国ドナー、IMF及び世銀に対し、中国の政治的コンディショナリティを課さない支援方針は、アンゴラ政府の思惑に合致。
— 中国タイドで工事建設のため中国人労働者が送られる「フルセット援助」。
- インフラ建設や物資の流入を促進し、足の早い目に見える成果があり、アンゴラの復興に不可欠だったとの評価。
- 地方、特にインフラ部門において、事業の質の問題、雇用確保に繋がらないとの問題が露呈。
- 近年のアンゴラ経済の減速の影響もあり、中国のプレゼンスは急激に低下(在留中国人数が30万人から5万人へ)。

中国の対アンゴラ融資

(アンゴラ財務省の政府債務残高は全体で約700億ドル)

各国の対アンゴラ財務省政府借款残高(2014+FOCCAC)(出展: 財務省公債局, 各紙報道)

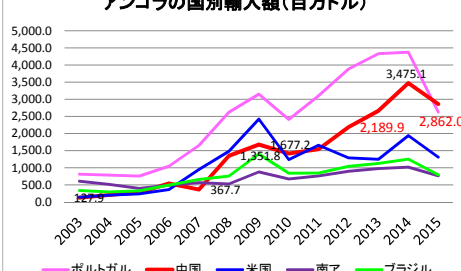


国	残高 (億ドル)
中国	138
ブラジル	78
イスラエル	70
スペイン	20
ロシア	22
南ア	10
ポルトガル	10
仏	8
米	3.11
日	2
オランダ	2
ドイツ	1.2
インド	1
国内	20

基礎情報

在留中国人: 約5万人
(2017年4月Xu Ningアンゴラ中国商工業会議所長発言)
アンゴラ国内中国企業: 620社(当地中国商工会議所データ)
※商工会議所に加盟しているアンゴラ企業も含む

アンゴラの国別輸入額(百万ドル)



年	ポルトガル	中国	米国	南ア	ブラジル
2003	127.9				
2004					
2005					
2006					
2007		367.7			
2008		1,251.6			
2009		1,577.2			
2010		1,577.2			
2011					
2012					
2013					
2014		2,189.9			
2015		3,475.1			
2015					2,862.0

● 2015年、中国は初めてアンゴラの輸入相手国第一位となる。

24

●	日アンゴラ関係(略史)	●
1970年代	小松製作所がアンゴラに進出	
1976年	アンゴラ人民共和国を承認	
1976年	外交関係樹立	
1983年	豊田通商がアンゴラに事務所開設	
1986年	三菱商事石油がアンゴラ石油開発に参加	
1988年	我が国初の対アンゴラODA(UNICEFを通じた緊急支援)	
2001年	トヨタ・デ・アンゴラ創設	
2002年	川口順子外務大臣訪問	
2000年	在京アンゴラ大使館開設	
2005年	在アンゴラ日本国大使館開設	
2008年	地雷除去支援NGO官民連携(JMAS、トヨタ、住友商事、コマツ)	
2015年	日アンゴラビジネスフォーラム開催(於ルアンダ)	
2015年	対アンゴラ初となる円借款のE/N署名	
2016年	日アンゴラ外交関係樹立40周年 (国会議長訪日、文化行事)	
2016年	丸紅繊維工場リハビリ完成	

25

●	日アンゴラ関係(要人往来)	●
2002年8月	川口順子外務大臣訪問(我が国初の外務大臣訪問)	
2008年1月	矢野哲朗総理特使(参議院議員)訪問	
2010年8月	藤村外務副大臣、高橋経済産業大臣政務官訪問	
2011年2月	シコティ外務大臣が外賓として訪日	
2013年5月	シコティ外務大臣がTICAD V出席のため訪日	
2012年1月	加藤外務大臣政務官訪問	
2012年12月	森田総務大臣政務官訪問	
2013年3月	橘総務大臣政務官訪問	
2015年	マヌエル財務大臣、クスマア社会福祉・復帰大臣、ゴルジェル経済大臣訪日	
2016年3月	ピエターデ・ドス・サントス国会議長訪日	



2011 シコティ外務大臣の訪日



2015 マヌエル財務大臣訪日



2016 ドス・サントス国会議長訪日

日・アンゴラ関係(経済・経済協力)

地雷除去

2008-2017 JMASの地雷処理 (NGO連携無償、豊田通商、住友商事、コマツ)

2013-2015 地雷除去専門家派遣

2015 地雷除去機専門家フォローアップ協力

人材育成

2010 ヴィアナ職業訓練センター整備計画

2011 ヴィアナ職業訓練センター機材整備計画

2013 職業訓練支援(個別専門家)(技協)

2014 職業訓練センターへのミシン寄贈(丸紅)
※国分丸紅社長の来訪

農業

2013-2018 稲作開発プロジェクト(ウアンボ、ピエ)

インフラ

2007ナミベ港改修計画(第1フェーズ)

2017 ナミベ港改修計画(第2フェーズ)

工業

1980年代 ヤマハ発動機による二輪車組立(ウアンボ)

2010 繊維工場のリハビリ(~2016)
(ルアンダ、ベンゲラ、ドンド)

保健

2002 ジョジナ・マシエル病院整備計画

2003 ジョジナ・マシエル病院整備計画

2015 ジョジナ・マシエル病院人材育成強化

2017-母子健康手帳を通じた母子保健サービス向上プロジェクト

エネルギー

1985 アンゴラ石油(AJOCO)設立

2015 電力セクター改革支援プログラム(円借款)

通信

2016~ 大西洋横断海底ケーブル敷設(NEC,JBIC,SMBC)
アンゴラ(サンガノ)ーブラジル(フォルタレーザ)

27

日・アンゴラ関係(経済・経済協力)

地雷除去
(2008~2017)

ジョジナ・マシエル病院
(2002,2003年に整備)

ナミベ港整備計画
(2011年/2017年~)


繊維工場リハビリ
(2016年受け渡し完了)

ヴィアナ職業訓練センター
(2010~2012)


大西洋海底ケーブル
(2017年開通予定)

ODA援助方針・実績	
協力実績	協力方針/懸案
<p>① 有償資金協力 236.4億円 (2015年までの累計) <small>【主な実績】</small> ・電力セクター改革支援プログラム (2015年) 236.4億円</p> <p>② 無償資金協力 396.27億円 (2015年までの累計) <small>【主な実績】</small> ・緊急港湾改修計画 (2008年及び2009年) 39.32億円 (=7.76億円 (2008年) + 31.56億円 (2009年)) ・ジョンナ・マシエル病院整備計画 1期: 11.36億円 (2002年) 2期: 28.47億円 (2003年) ・国家地雷除去院能力向上計画 (2009年) 1.41億円 [※国連開発計画 (UNDP) 経由] ・ヴィアナ職業訓練センター整備計画 (2010年) 8.44億円 ・ヴィアナ職業訓練センター機材整備計画 (2011年) 2.20億円 <small>【・ナミベ改修計画 (2016年): 21.36億円】</small></p> <p>③ 技術協力 61.57億円 (2015年までの累計) <small>【主な実績】</small> ・稲作開発プロジェクト ・港湾運営管理アドバイザー <small>【・ヴィアナ職業訓練センター能力強化プロジェクト (2016年)】</small></p> <p>④ 草の根・人間の安全保障無償資金協力 9.37億円 (2016年度までの累計) <small>【主な実績】</small> ・地雷関係 (除去/調査/回避教育) ・教育 (小学校建設)、医療 (病院支援)、農業</p>	<p>(協力方針) ●産業多角化を目的とした経済開発支援 産業政策や電力をはじめとする経済・社会インフラ整備を推進する各種協力を実施。</p> <p>●多様な人材育成 教育分野への支援、鉱物資源、農林水産業、工業等のセクターを候補として、能力強化・職業訓練等の人材育成を支援。</p> <p>●人間の安全保障 地雷除去: 経済復興・開発 (農業、インフラ、鉱物資源開発)、民生の安定の前提となる重要課題 保健分野: 医療サービスの向上、公衆衛生の普及啓発。</p> <p>(懸案) ●技術協力協定の早期締結 JICA事業の拡充、強化 アンゴラ側の強い期待</p> <p style="text-align: right;">29</p>

我が国の地雷除去支援(1999～2017年)	
<p>1. 成果</p> <p>➢我が国による19年間の継続した国際連携、政府支援等は、アンゴラ政府のみならず、国際社会からも高い評価。</p> <p>➢平成11年度から、草の根無償資金協力により、国際NGO等の地雷除去活動を支援。平成18年度以降は、無償資金協力等により、アンゴラ国家地雷除去院の人材を育成。平成28年3月に同職員をカンボジア地雷対策センターへ派遣。</p> <p>➢平成20年度から25年度まで、日本NGO連携無償により、我が国NGO団体(日本地雷処理を支援する会(JMAS))の地雷除去活動、地域復興・地域活性化活動を支援。本件は、日本企業も参加した官民連携案件。</p> <p>➢平成27年10月、当国の地雷除去担当大臣である社会福祉・社会復帰大臣のクスマア氏(当時)を我が国に招へい。</p>	<p>2. ポイント</p> <p>(1) 国際連携 (草の根無償資金協力:平成11年度～28年度実績) ・国際NGO等の地雷除去活動16件を支援(供与額計:約480万ドル)。</p> <p>(2) 政府支援 (無償資金協力・技プロ:平成18年度～27年度) ・平成18年度無償:アンゴラ国家地雷除去院(INAD)能力向上計画(供与額:約4.6億円)。 ・平成23年度～27年度技プロ:専門家派遣。平成28年3月～4月、INAD職員20名をカンボジア地雷対策センターでの第三国研修へ派遣。</p> <p>(3) 我が国NGO支援 (日本NGO連携無償:平成20年度～25年度) ・JMASによる地雷除去作業、機械操作等の技術移転のほか、地雷除去後の耕作地整備、貯水タンク設置、地雷回避教育などの活動を支援(供与額計:約6億円)。 ・民間企業との連携(民間企業の社会貢献(CSR)活動) コマツ(地雷除去機の無償貸与、コミュニティ開発経費の贈与等) 豊田通商(トラック等の寄贈、地雷除去活動費の提供等) 住友商事(地雷除去活動費の提供等) →平成26年6月から29年5月まで、企業支援によりJMASは活動を継続。</p> <p>(4) トップセールス (戦略的実務者招へい:平成27年10月) ・クスマア社会福祉・社会復帰大臣を戦略的実務者として招へい。 ・濱地外務大臣政務官との会談等で、地雷除去を含む障害者支援など社会福祉分野の協力を約束。同大臣は民間企業等も訪問。</p>
	 <p>国際NGO(MAG)の地雷除去活動(草の根無償資金協力)</p>  <p>技術指導を受ける国家地雷除去院(INAD)職員</p>  <p>コマツからJMASに対して無償貸与されていた地雷除去機</p>  <p>クスマア社会福祉・社会復帰大臣による濱地外務大臣政務官の表敬</p>





日・アンゴラ文化交流



音楽を通じた日・アンゴラ文化交流

草の根文化無償資金協力にて、カボソカ音楽学校及びオペラ音楽学校に対し、楽器整備を支援

- ・カボソカ音楽学校: 2015年に日本人指揮者を当地に招聘し、コンサートを開催。2016年に訪日ツアーを実施
- ・オペラ音楽学校: 2016年、日・アンゴラ外交関係樹立40周年記念の和太鼓公演にて日本人太鼓奏者とのコラボレーションを実施





日本食の普及

高まる寿司のニーズに応え、調理学校の生徒たちに対し、寿司講習会を開催

日本のTVアニメの放映

国際交流基金の放送コンテンツ紹介事業を通じて、「銀魂」「Love Live」及び「ピンポン」等日本のアニメがアンゴラにて放映



今後の日アンゴラ協力強化に向けて

- TICAD VII に向けた協力関係の構築
 - 次期政権は大きな関心
- 経済多角化への協力
 - 農業、鉱工業、通信、インフラ整備（形成中有望案件の早期実施）
 - 鉱物資源開発への期待もあり（鉱物資源公社）
 - 水産資源、観光資源、食品産業も魅力（豊かな食文化）
- 人材育成
- 官民連携
- 対日理解の促進
- 三角協力
 - ブラジル、ポルトガル、エジプトなど

